投資者の皆さまへ

Monthly Fund Report

りそな・世界資産分散ファンド

愛称 ： ブンさん

追加型投信／海外／資産複合

信託期間 ： 2005年11月18日 から 無期限　　基 準 日 ： 2025年5月30日

決算日 ： 毎月9日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード ： 3041

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

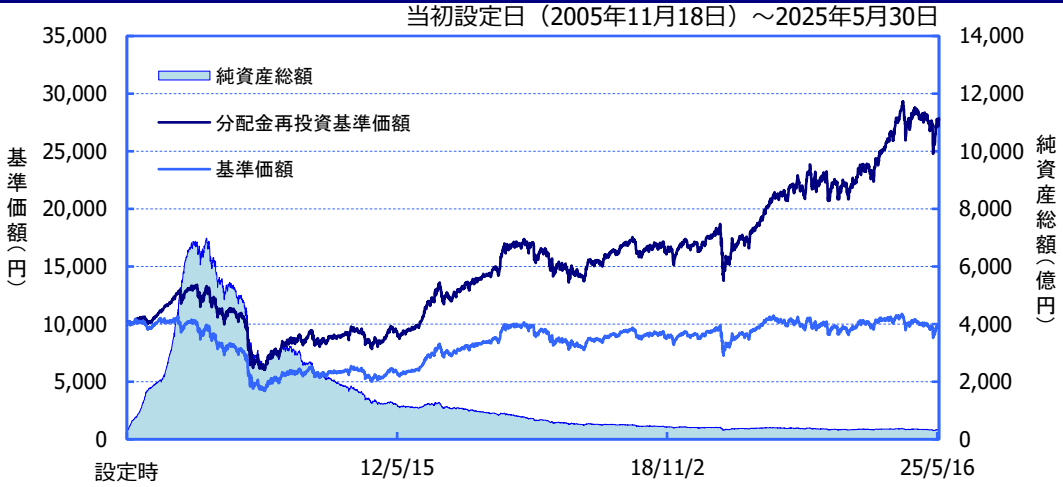
2025年5月30日現在

基準価額	9,800 円
純資産総額	325億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+4.4 %
3カ月間	+1.0 %
6カ月間	-1.5 %
1年間	+0.7 %
3年間	+22.0 %
5年間	+71.3 %
年初来	-2.1 %
設定来	+176.6 %

当初設定日（2005年11月18日）～2025年5月30日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1～222期	合計：	8,740円
第223期	(24/06)	250円
第224期	(24/07)	300円
第225期	(24/08)	15円
第226期	(24/09)	15円
第227期	(24/10)	80円
第228期	(24/11)	100円
第229期	(24/12)	15円
第230期	(25/01)	15円
第231期	(25/02)	15円
第232期	(25/03)	15円
第233期	(25/04)	15円
第234期	(25/05)	15円
分配金合計額	設定来：	9,590円
	直近12期：	850円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国株式	118	33.1%
外国リート	68	32.1%
外国債券	40	30.7%
コール・ローン、その他		4.1%
合計	226	100.0%

通貨別構成　合計100.0%

通貨	比率
米ドル	36.2%
ユーロ	17.4%
豪ドル	13.7%
英ポンド	11.6%
カナダ・ドル	3.7%
台湾ドル	3.6%
シンガポール・ドル	2.9%
香港ドル	2.0%
韓国ウォン	1.7%
その他	7.0%

債券 ポートフォリオ特性値

直接利回り（%）	3.0
最終利回り（%）	3.8
修正デュレーション	7.8
残存年数	10.0

債券 格付別構成　合計100.0%

格付別	比率
AAA	82.4%
AA	17.6%
A	---
BBB	---
BB	---

マザーファンド（MF）別構成　合計99.2%

	ファンド名	比率
海外の公社債	ハイグレード・ソブリン・MF	32.7%
海外のリート	世界REIT MF	33.1%
海外の株式	世界好配当株MF	33.5%

※債券 ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値（直接利回り、最終利回り等）を、その組入比率で加重平均したものです。
※債券 格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。
※債券 格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management

商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号

加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

≪基準価額の月次変動要因分解≫

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2025年5月末時点の基準価額	9,800 円
2025年4月末時点の基準価額	9,404 円
変動額	396 円

	価格要因	為替要因	合計
海外の公社債 ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	▲21 円	39 円	18 円
海外のリート 世界REITマザーファンド	127 円	36 円	163 円
海外の株式 世界好配当株マザーファンド	176 円	66 円	242 円
小計	282 円	141 円	423 円
分配金			▲15 円
運用管理費用、その他			▲12 円

※変動要因分解は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他には、設定・解約の影響などがあります。表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変動額の数値と合わないことがあります。

公社債部分　基準価額の月次変動要因分解

地域（通貨）	価格要因	為替要因	合計
北米	▲15 円	11 円	▲4 円
（米ドル）	（▲14 円）	（8 円）	（▲6 円）
（カナダ・ドル）	（▲1 円）	（3 円）	（3 円）
欧州	▲3 円	20 円	17 円
（ユーロ）	（4 円）	（7 円）	（11 円）
（英ポンド）	（▲7 円）	（9 円）	（2 円）
（北欧通貨、他）	（▲0 円）	（4 円）	（4 円）
アジア・オセアニア	▲3 円	8 円	5 円
（豪ドル・NZドル）	（▲3 円）	（8 円）	（5 円）
（アジア通貨）	（0 円）	（0 円）	（0 円）
合計	▲21 円	39 円	18 円

リート部分　基準価額の月次変動要因分解

地域（通貨）	価格要因	為替要因	合計
北米	46 円	14 円	60 円
（米ドル）	（44 円）	（13 円）	（57 円）
（カナダ・ドル）	（2 円）	（0 円）	（3 円）
欧州	40 円	8 円	47 円
（ユーロ）	（28 円）	（3 円）	（31 円）
（英ポンド）	（11 円）	（5 円）	（16 円）
（北欧通貨、他）	（0 円）	（0 円）	（0 円）
アジア・オセアニア	42 円	15 円	56 円
（豪ドル・NZドル）	（37 円）	（10 円）	（47 円）
（アジア通貨）	（5 円）	（4 円）	（9 円）
合計	127 円	36 円	163 円

株式部分　基準価額の月次変動要因分解

地域（通貨）	価格要因	為替要因	合計
北米	75 円	8 円	83 円
（米ドル）	（75 円）	（8 円）	（83 円）
（カナダ・ドル）	（0 円）	（0 円）	（0 円）
欧州	39 円	13 円	52 円
（ユーロ）	（25 円）	（5 円）	（30 円）
（英ポンド）	（6 円）	（4 円）	（11 円）
（北欧通貨、他）	（7 円）	（4 円）	（11 円）
アジア・オセアニア	62 円	45 円	107 円
（豪ドル・NZドル）	（16 円）	（6 円）	（22 円）
（アジア通貨）	（46 円）	（39 円）	（85 円）
合計	176 円	66 円	242 円

※上記の額は、りそな・世界資産分散ファンドにおける変動額の概算値です。円未満は四捨五入しています。

≪海外の公社債≫　ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

※比率は、りそな・世界資産分散ファンドの純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国債券	40	30.7%
コール・ローン、その他※		1.9%
合計	40	32.7%

※外貨キャッシュ、経過利息等を含みます。

債券 ポートフォリオ特性値

直接利回り(%)	3.0
最終利回り(%)	3.8
修正デュレーション	7.8
残存年数	10.0

通貨別修正デュレーション*1

通貨	修正デュレーション
米ドル	7.9
カナダ・ドル	7.6
豪ドル	6.8
ユーロ	8.3
英ポンド	9.1
スウェーデン・クローネ	1.4
デンマーク・クローネ	5.1
ノルウェー・クローネ	1.6

債券 種別構成　合計30.7%

種別	比率
国債	27.1%
国際機関債	2.2%
政府機関債	1.4%

債券 格付別構成*1　合計100.0%

格付別	比率
AAA	82.4%
AA	17.6%
A	---
BBB	---
BB	---

通貨別構成(除く日本円)　合計 32.4%

通貨	比率
ドル通貨圏	15.8%
米ドル	8.1%
カナダ・ドル	3.3%
豪ドル	4.4%
欧州通貨圏	16.6%
ユーロ	8.4%
英ポンド	5.8%
北欧通貨	2.5%

債券 組入上位10銘柄　合計17.6%

銘柄名	通貨	利率(%)	償還日	比率
United States Treasury Note/Bond	米ドル	0.875	2030/11/15	4.5%
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	豪ドル	4.5	2033/04/21	2.8%
UNITED KINGDOM GILT	英ポンド	4.25	2034/07/31	1.7%
SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	1.4	2028/04/30	1.6%
SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	3.55	2033/10/31	1.3%
EUROPEAN INVESTMENT BANK	ユーロ	2.75	2030/07/30	1.2%
United States Treasury Note/Bond	米ドル	1.125	2040/08/15	1.2%
United Kingdom Gilt	英ポンド	4.25	2040/12/07	1.1%
SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	0.85	2037/07/30	1.1%
Belgium Government Bond	ユーロ	3.75	2045/06/22	1.0%

※債券 ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値(直接利回り、最終利回り等)を、その組入比率で加重平均したものです。
*1債券 格付別構成および通貨別修正デュレーションは、債券ポートフォリオに対するものです。
※債券 格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。

≪ファンドマネージャーのコメント≫

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

(マーケット環境)

海外債券市場では、金利は上昇しました。米国においては、関税政策をめぐる各国との交渉に進展がみられ、過度な景気悪化懸念が後退したことなどから、金利は上昇しました。また、減税を含む税制・歳出法案の審議が進展する中、財政悪化の見通しも金利上昇圧力となりました。その他の国についても、米国金利に連れる形で金利はおおむね上昇しました。

(今後の見通し)

米国においては、関税が国内経済へ与える影響は引き続き懸念材料である一方、財政悪化に対する懸念もくすぶり続けると想定され、金利は当面不安定な展開を想定します。中期的には個人消費や企業投資への負の影響が徐々に顕在化し、利下げ環境が整うと見込んでおり、金利は低下方向を想定します。その他の国について、利下げのスピードなどに多少の差はあるとみているものの、金利はおおむね米国に連れる展開を見込みます。

≪海外のリート≫　世界REITマザーファンド

※比率は、りそな・世界資産分散ファンドの純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国リート	68	32.1%
コール・ローン、その他		1.0%
合計	68	33.1%

リート　ポートフォリオ特性値

配当利回り	4.0%

リート 国・地域別構成　合計 32.1%

国・地域名	比率
アメリカ	16.1%
オーストラリア	5.8%
イギリス	3.1%
シンガポール	2.1%
フランス	2.0%
ベルギー	1.0%
香港	0.9%
カナダ	0.4%
スペイン	0.4%
その他	0.4%

リート 用途別構成　合計 32.1%

用途名	比率
小売	6.7%
産業用	5.8%
住宅	4.6%
ヘルスケア	3.6%
ダイバーシファイド	3.5%
倉庫	2.7%
データセンター	2.5%
ホテル/リゾート/レジャー	0.7%
オフィススペース	0.6%
その他	1.4%

通貨別構成　合計 33.1%

通貨	比率
米ドル	16.9%
豪ドル	5.8%
ユーロ	3.5%
英ポンド	3.2%
シンガポール・ドル	1.7%
香港ドル	0.9%
日本円	0.5%
カナダ・ドル	0.4%
ニュージーランド・ドル	0.2%

リート 組入上位10銘柄　合計12.2%

銘柄名	用途名	国・地域名	比率
GOODMAN GROUP	産業用	オーストラリア	2.5%
WELLTOWER INC	ヘルスケア	アメリカ	1.9%
DIGITAL REALTY TRUST INC	データセンター	アメリカ	1.4%
PROLOGIS INC	産業用	アメリカ	1.2%
INVITATION HOMES INC	住宅	アメリカ	0.9%
STOCKLAND	住宅	オーストラリア	0.9%
LINK REIT	小売	香港	0.9%
KLEPIERRE	小売	フランス	0.9%
EXTRA SPACE STORAGE INC	倉庫	アメリカ	0.8%
CAPITALAND INTEGRATED COMMER	小売	シンガポール	0.8%

※用途名は、原則としてS&P Global Property Indexの分類によるものです。なお、優先リート（会社が発行する優先株に相当するリート）は、用途別の分類はしていません。
※「配当利回り」は、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）によるもの（課税前）であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

≪ファンドマネージャーのコメント≫

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

（マーケット環境）

海外REIT市場は上昇しました。米国と各国の通商交渉の進展が好感され、投資家心理が改善する中、多くの国・地域で堅調に推移しました。米国では金利敏感や景気ディフェンシブなセクターが弱含みましたが、ホテル/リゾートやオフィスなど景気敏感なセクターが大きく上昇しました。また、米国REITの1-3月期決算が出揃い、総じて市場予想を上回る実績と安定的な業績見通しが確認されました。

（今後の見通し）

リートは関税政策の直接的な影響を受けにくく、特に大手上場リートが保有する良質な物件については、景気が減速する中でも安定した需要が見込まれます。また、景況感が悪化する局面においては、金利低下がリート市況の下支え要因となる傾向があります。中長期的には、建築コストの高止まりや高金利環境下で物件供給が抑制されていることから物件需給がタイト化しており、稼働率や賃料は安定的に推移するとみています。

≪海外の株式≫　世界好配当株マザーファンド

※比率は、りそな・世界資産分散ファンドの純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国株式	118	33.1%
コール・ローン、その他		0.4%
合計	118	33.5%

株式　ポートフォリオ特性値

予想配当利回り	3.5%

株式 国・地域別構成　合計 33.1%

国・地域名	比率
アメリカ	9.9%
台湾	3.6%
オーストラリア	3.5%
イギリス	2.7%
フランス	2.6%
韓国	1.7%
スイス	1.6%
ドイツ	1.4%
カナダ	1.2%
その他	5.0%

株式 業種別構成　合計 33.1%

業種名	比率
情報技術	9.6%
金融	9.0%
資本財・サービス	3.5%
ヘルスケア	2.1%
生活必需品	1.8%
一般消費財・サービス	1.5%
エネルギー	1.3%
素材	1.3%
公益事業	1.3%
コミュニケーション・サービス、他	1.7%

通貨別構成　合計 33.5%

通貨	比率
米ドル	11.2%
ユーロ	5.5%
台湾ドル	3.6%
豪ドル	3.5%
英ポンド	2.7%
韓国ウォン	1.7%
スイス・フラン	1.6%
シンガポール・ドル	1.2%
香港ドル	1.2%
その他	1.1%

株式 組入上位10銘柄　合計 7.9%

銘柄名	業種名	国・地域名	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	情報技術	台湾	2.5%
MICROSOFT CORP	情報技術	アメリカ	1.0%
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	金融	オーストラリア	0.6%
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	情報技術	韓国	0.6%
BROADCOM INC	情報技術	アメリカ	0.6%
APPLE INC	情報技術	アメリカ	0.6%
JPMORGAN CHASE & CO	金融	アメリカ	0.5%
TORONTO-DOMINION BANK	金融	カナダ	0.5%
ENBRIDGE INC	エネルギー	カナダ	0.5%
HSBC HOLDINGS PLC	金融	イギリス	0.4%

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

≪ファンドマネージャーのコメント≫

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

（マーケット環境）

欧米株ともに上昇しました。米英貿易協定の合意や米中による相互関税の大幅引き下げ等の関税交渉の進展を背景に月初から上昇基調で推移しました。その後は、トランプ米大統領がEUとの関税交渉の難航を背景に、EUへの追加関税を示唆したことを受けて一時下落する局面もありましたが、同大統領がEU追加関税の発動を延期すると表明したことや、米エヌビディアの決算が好感され、株式市場は堅調に推移しました。

アジア・オセアニア株式市場は上昇しました。上旬から中旬にかけて、米中が相互関税を大幅に引き下げ貿易交渉に対する楽観的な見方が高まったことや、中国人民銀行が発表した政策金利や預金準備率引き下げなど一連の金融緩和策が好感されたことなどから上昇しました。下旬は、米国の債務拡大懸念や中国自動車業界の価格競争激化などを背景に上値の重い展開となりました。

（今後の見通し）

米中通商合意を受け、市場では米通商政策に起因する景気悲観論の見直しが進みました。米国株は減税期待に加え、エヌビディアの好決算が対中輸出規制等への懸念を和らげ、AI向け半導体需要の強さを示したこともあり、ハイテク主導の業績拡大が株価を下支えすると見込まれます。一方で欧州株は、他の主要国と比べてEUと米国との関税交渉が遅れていることや、EUの強硬姿勢が重荷となり、当面は神経質な展開が続く見込まれます。

アジア・オセアニア株式市場について、アジア各国に対する米政権の関税政策および米中貿易交渉の動向などは引き続き警戒されますが、中国において最優先項目へ格上げされた内需拡大への期待などが市場を下支えると考えます。国別では、AI（人工知能）の活用や国内需要喚起などを背景に経済回復が期待される中国や、インフレ率の緩やかな低下傾向により段階的な利下げが期待される豪州などに注目しています。

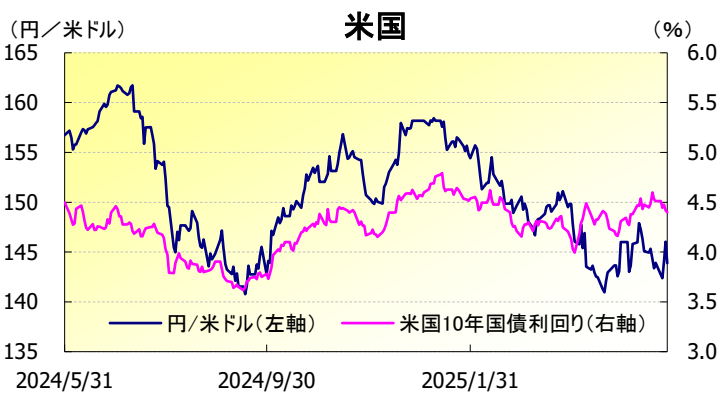
（マーケット環境）

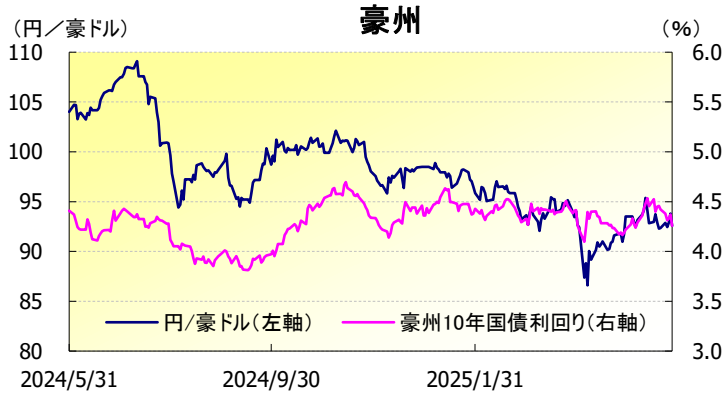
為替市場では、投資対象通貨は対円で上昇しました。米ドルは、貿易交渉の進展を背景にリスク選好度が強まったことなどから、対円で上昇しましたが、その後、国内金利の上昇を受けた金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、対円での上昇幅を縮小しました。その他の投資対象通貨も、おおむね米ドル円に連れた動きとなり、対円で上昇しました。

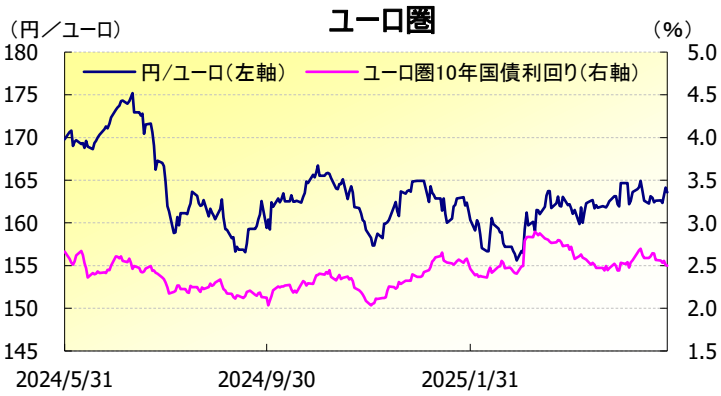
（今後の見通し）

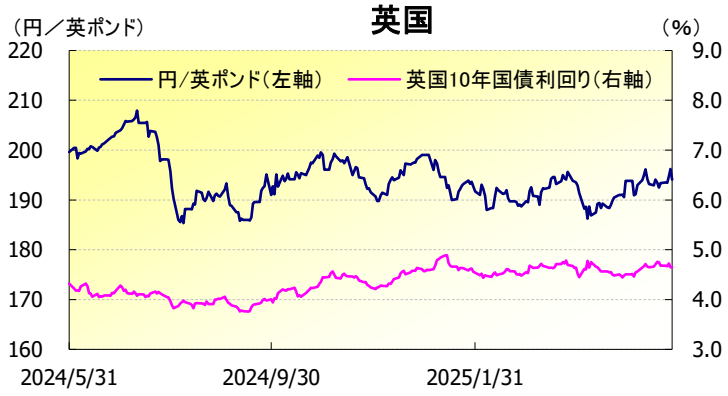
日銀の金融政策は引き続き利上げ方向であるため、米ドルは対円で弱含む展開を見込みます。ただし、米国の貿易交渉の動向などにより短期的にはリスク選好・回避の間で大きく振れることが想定され、米ドルは対円で上下に動きやすい展開を予想します。その他の通貨においては、おおむね米ドル円に連れた動きを見込みます。

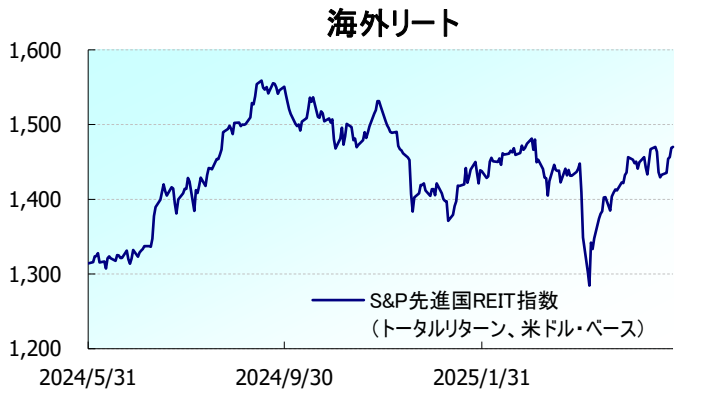
≪参考≫主な市場の動き (2024年5月31日～2025年5月30日)

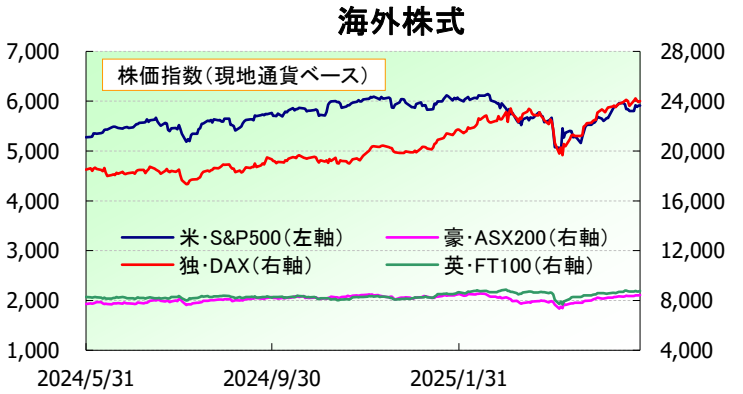












※S&P先進国REIT指数は、S&P Dow Jones Indices LLCの登録商標です。

（出所）ブルームバーグ、大和アセットマネジメント

≪分配金の概況≫

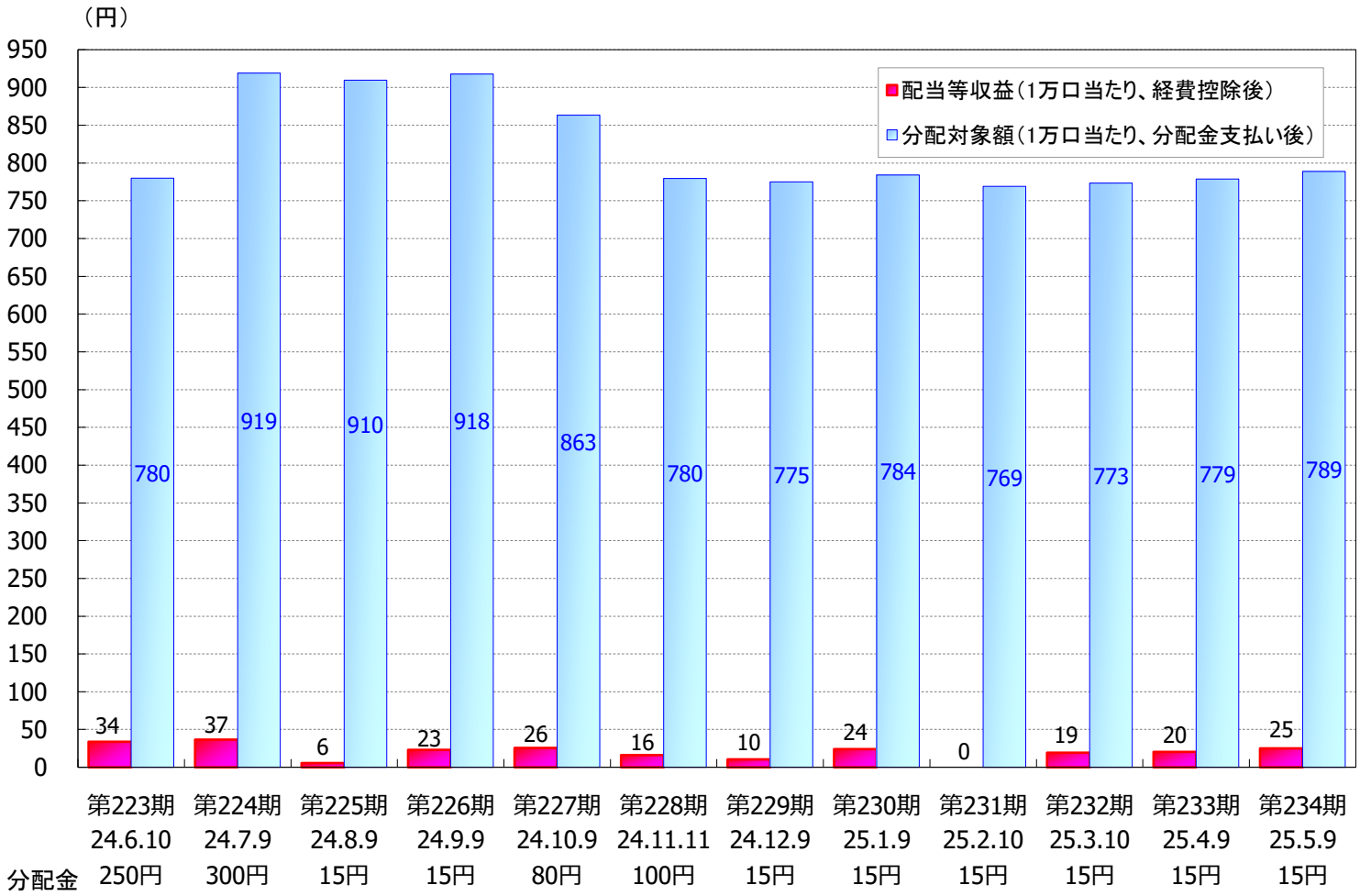
■配当等収益（1万口当たり、経費控除後）および分配対象額（1万口当たり、分配金支払い後）の状況

決算期 決算日	第223期 (24/6/10)	第224期 (24/7/9)	第225期 (24/8/9)	第226期 (24/9/9)	第227期 (24/10/9)	第228期 (24/11/11)
配当等収益（経費控除後）	34 円	37 円	6 円	23 円	26 円	16 円
分配金	250 円	300 円	15 円	15 円	80 円	100 円
分配対象額（分配金支払い後）	780 円	919 円	910 円	918 円	863 円	780 円

決算期 決算日	第229期 (24/12/9)	第230期 (25/1/9)	第231期 (25/2/10)	第232期 (25/3/10)	第233期 (25/4/9)	第234期 (25/5/9)
配当等収益（経費控除後）	10 円	24 円	0 円	19 円	20 円	25 円
分配金	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円
分配対象額（分配金支払い後）	775 円	784 円	769 円	773 円	779 円	789 円

※配当等収益（経費控除後）は、経費（運用管理費用等）が配当等収益にどのくらい按分控除されるかにより変動します。配当等収益への按分率は、有価証券売買等損益の金額によって変動します。つまり、有価証券売買等利益（評価益を含む）が発生していなければ、経費（運用管理費用等）はすべて配当等収益から差し引かれます。なお、控除しきれない金額が生じた場合、有価証券売買等損益に計上されます。
※円未満は四捨五入しています。
※分配金は1万口当たり、税引前のものです。

■配当等収益（1万口当たり、経費控除後）および分配対象額（1万口当たり、分配金支払い後）の状況



※上記のデータは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
※分配金は1万口当たり、税引前のものです。

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・海外の公社債、リート（不動産投資信託）および株式に投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

・海外の公社債、リートおよび株式にそれぞれ３分の１ずつを目処に投資します。
・海外の公社債への投資にあたっては、ソブリン債等に投資します。
・海外のリートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。
・海外の株式への投資にあたっては、配当の質の高い企業を選定し、３つの地域に均等に投資することを基本とします。
・毎月９日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

「Standard & Poor's」、「S&P」、「S&P Capital IQ Quality Rankings」、「S&P Capital IQ International Quality Rankings」は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シーの登録商標であり、本商品の提供者である大和アセットマネジメント株式会社に対しては、その利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し、いかなる意思表明等を行なうものではありません。
スタンダード&プアーズは、大和アセットマネジメント株式会社や本商品の投資家およびその他いかなる者に対しても、S&P Capital IQ Quality Rankings および S&P Capital IQ International Quality Rankings その付随データの利用による結果に対して、明示的にも暗示的にも何ら保証等を行なうものではありません。スタンダード&プアーズは、S&P Capital IQ Quality Rankings および S&P Capital IQ International Quality Rankings の利用や投資目的への適合性やその販売性等に関し、一切の保証等を行なうものではないことを明示的に表明しています。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。
価格変動リスク・信用リスク 公社債の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。
価格変動リスク・信用リスク リートの価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

≪ファンドの費用≫

■投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.2%(税抜 2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率1.43% (税抜1.30%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
委託会社	配分については、下記参照	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
販売会社		運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
受託会社		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・手数料	（注2）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

<運用管理費用の配分>（税抜）（注1）	委託会社	販売会社	受託会社
200億円未満の場合	年率0.6%	年率0.65%	年率0.05%
200億円以上500億円未満の場合	年率0.55%	年率0.7%	
500億円以上1,000億円未満の場合	年率0.5%	年率0.75%	
1,000億円以上の場合	年率0.45%	年率0.8%	

（注1）「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
（注2）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

≪お申込みメモ≫

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所、ICE フューチャーズ・ヨーロッパまたはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受付けを中止することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

≪収益分配金に関する留意事項≫

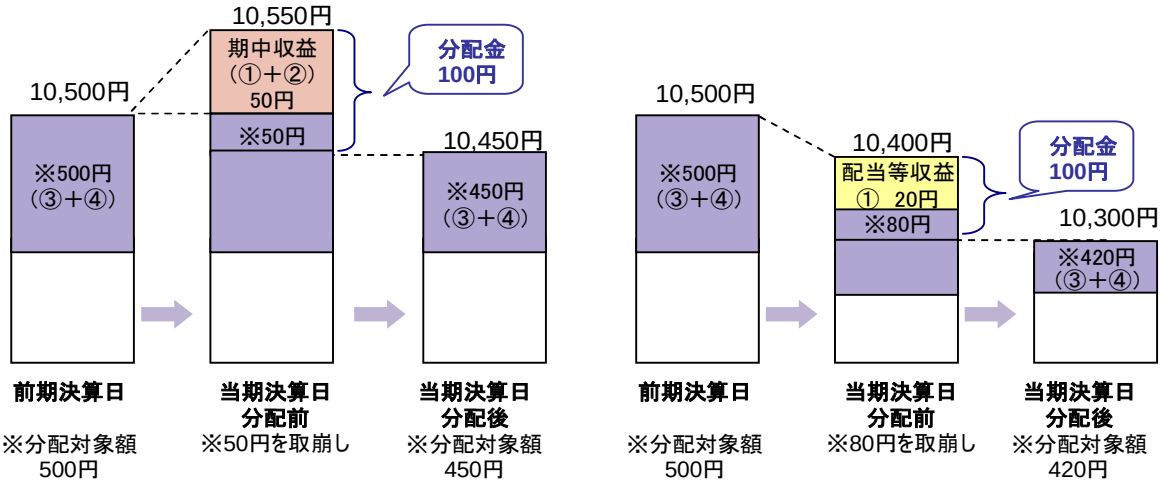
◆ **分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。**

投資信託で分配金が支払われるイメージ

◆ **分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。**

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

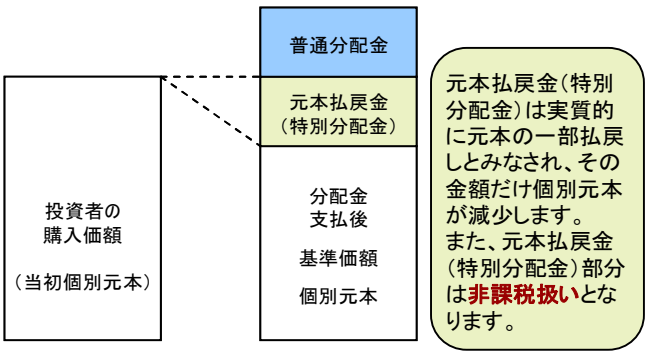
前期決算日から基準価額が上昇した場合　**前期決算日から基準価額が下落した場合**



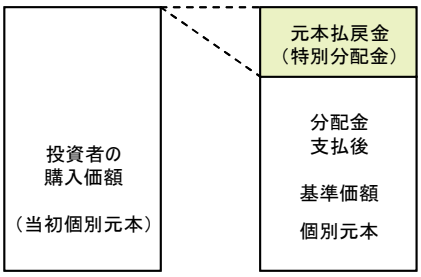
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

◆ **投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。**

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金　：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金
（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

- https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2025年5月30日　現在

りそな・世界資産分散ファンド（愛称：ブンさん）

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。